

# 公的年金システムにおけるスライド調整の終了条件の考察

小澤 正典\* 浦谷 規†

## 概要

公的年金システムの維持のためのスライド調整が始まり、個人が受け取る年金給付額が減少している。このスライド調整は、公的年金の被保険者数によって変動するものであり、人口減少とともに被保険者数が減少している状況では数年は続くものと予想されている。厚生労働省の検証レポートでは、年金家族の収入が標準家計の50% (代替率) をひとつの目安としているようなので、それまでは調整が終わらない可能性がある。しかし、スライド調整は、年金システムが安定的に運用されていることが年金の委員会で確認されれば調整が終了することが可能である。そこで、どのような状況であるならば終了することが可能となるかシステムに対して確率的なシミュレーションを用いることにより、継続性を確率を利用して記述することを試みる。その際に、年金運用機構が用いているポートフォリオも踏まえ、その運用における継続性を積立金が0になる確率を利用して考察する。

**キーワード：** 公的年金システム、スライド調整、運用利率、シミュレーション

## 1 はじめに

年金システムにおいて、支給範囲の拡張や適用職種の拡大などその社会的な役割が増加しているが、その財政状況を安定化するために、給付金へのスライド調整の導入や積立金運用の活用などが図られている。スライド調整は年金システムの安定化と支給額の増大を抑制するために2005年に導入された仕組みであるが、その初期においては、特例措置により機能が十分に働かなかった。しかし、2015年に特例措置が解消され目的通りの機能で稼働することになった。厚生労働省の財政検証においては、年金システムを100年間継続させることを想定して、その下での継続可能性の検証をしている。そのシステムの継続性を示す1つの尺度として、スライド調整の最終年度が用いられている。それは、財政に余裕があるならばスライド調整の継続をやめることにより、給付額を一定にして残り期間継続することが可能であることを用いて、その継続性の指標としている。

このスライド調整の最終年度を用いて、年金システムについて言及している論文は、稲垣 [1] や山本 [8] など多くある。平成26年度に行われた財政検証における経済状況のシナリオでは、物価上昇率、賃金上昇率、積立金運用利率に一定なものを用いてスライド調整の最終年度を計算して検討がなされている。この経済状況が確率的に変動する場合の検討は小澤・浦谷 [3] がしているが、スライド調整の最終年度の分布や積立金が0となる場合の年度の分布を調べているだけである。

しかし、さまざまなシナリオの下でのスライド調整の最終年度は、そのシステムの頑健性を示すための尺度であり、実際にそのときのスライド調整を終了することを示すものではない。スライド調整の最終年度が数年早いといっても、計画初期の段階か終期の段階かでは意味が違ってくる。また、スライド調整については、その終了年度が決められているわけではなく厚生労働省の審議会などで検討されてからその変更がなされることもあり、調整そのものが途中で終了するにはその時点の状況に応じて決まることになる。

そこで、本研究では、年金システムの継続性を調べるために、経済状況が確率的に変化するものとして、初年度における積立金額における0になる確率 (以降、積立0確率) を計算し、スライド調整の最終年度との関係を調べ

\* 慶應義塾大学理工学部：〒223-8522 横浜市港北区日吉 3-14-1 E-mail:ozawa@ae.keio.ac.jp

† 法政大学理工学部：〒184-8584 東京都小金井市梶野町 3-7-2 E-mail:uratani@hosei.ac.jp